

令和3年度 公益財団法人滋賀県スポーツ協会事業報告

東京オリンピック・パラリンピック、北京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの選手たちの活躍から改めてスポーツの持つ力や意義を実感する年となった。併せて滋賀県では3年後に開催される第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ」という。)
・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、スポーツ熱が高まってきている。

一方で新型コロナウイルス感染症の拡大は未だ収まらず、様々なスポーツ活動が大きな制約を受けている。こうした中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や活動再開に向けた支援を行った。

生涯スポーツの推進については、子どもの運動不足による体力の低下を解消することを目的に、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの協力を得て、日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)や総合型地域スポーツクラブのPicを活用した運動遊びの体験イベントを実施した。

競技力の向上については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2年続けて国民体育大会が開催されなかったが、滋賀国スポを見据えた強化事業を中心に取り組んだ。新たに特別指導員配置事業を実施し、「滋賀国スポ」で活躍が期待される選手を採用し、滋賀県選手としての活動を開始するとともに、拠点校等でのジュニア選手の指導にあたった。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を開始し、滋賀国スポで活躍する少年選手の活動支援を行った。

県から指定管理として受託している県立社会体育施設9施設については、コロナ感染対策を実施し、安全・安心な施設管理・運営に努めた。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

各施設においてそれぞれの特性を活かした新規事業を多く計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業の中止、規模・回数の縮小を行った結果、前年比では23.2%増の43,020人であるが、参加者数はコロナ前の状況まで回復していない。(平成30年度:57,121人)

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	14事業 (14)	4,977人 (4,011)
セブンBCスタジアム彦根(彦根総合運動場)	9事業 (8)	1,058人 (465)
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	9事業 (8)	4,033人 (3,138)
県立武道館	17事業 (15)	3,839人 (1,568)
関西みらいローイングセンター(琵琶湖漕艇場)	11事業 (8)	2,859人 (2,465)
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	11事業 (10)	13,453人 (12,917)
県立栗東体育館	8事業 (7)	6,722人 (4,760)
県立柳が崎ヨットハーバー	6事業 (5)	189人 (160)
県立アイスアリーナ	18事業 (19)	5,890人 (5,441)
計	103事業 (94)	43,020人 (34,925)

()内は令和2年度実績

2) 県立スポーツ施設(指定管理) 利用事業

① スポーツの場を提供する施設

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、8/8から8/26までの期間、全指定管理施設(9施設)において時間短縮営業を実施し、その後8/27から9/30までの期間は原則全施設において休館となった。それ以降も利用人数を制限して施設を開館した結果、前年比では37%増の514,354人となったが、コロナ前と比較すると38%減であり、平常時までは回復していない。(平成30年度:829,704人)。

休業要請解除後の貸館については、「滋賀県スポーツ協会新型コロナウイルス感染予防対策」を策定し、定期的な換気の実施、対人距離の確保、検温による発熱等の症状のある方の入場制限、施設内の消毒等を徹底し、安心・安全な施設管理・運営に努めた。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	42,463人 (39,161)	令和3年度～令和4年度
杵ノBCスタジアム彦根(彦根総合運動場)	38,284人 (21,298)	令和3年度～令和4年度
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	85,960人 (56,747)	令和元年度～令和6年度
県立武道館	45,353人 (21,961)	令和元年度～令和6年度
関西みらいロイヤルセンター(琵琶湖漕艇場)	45,607人 (26,527)	令和3年度～令和7年度
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	101,465人 (84,136)	令和元年度～令和6年度
県立栗東体育館	50,353人 (38,612)	令和3年度～令和7年度
県立柳が崎ヨットハーバー	15,860人 (11,187)	令和3年度～令和7年度
県立アイスアリーナ	89,009人 (75,720)	令和3年度～令和7年度
計	514,354人 (375,349)	

()内は令和2年度実績

3) ラジオ体操普及推進事業

国民の体力向上と健康増進を目的として1951年から親しまれているラジオ体操の効果、効用に改めて注目し、指導者養成をはじめ、気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備に向け、各郡市スポーツ協会等関係団体との情報交換や取組紹介等に努めた。

(スポーツ情報誌「Bispo!+」において、大津市・近江八幡市スポーツ協会の健康・仲間・地域づるとして実施しているラジオ体操の取組事例を紹介)

4) 広報・情報提供事業

① スポーツ情報誌、「Bispo!+」の発行等

滋賀の総合的なスポーツ情報誌「Bispo!+」を発行し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

- ・スポーツ情報誌「Bispo!+」については、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。従来と同様、県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などへの配置のほか、滋賀県農業協同組合各支所に配布し、より多くの人やスポーツに関心のなかった方にも手にとっていただけるよう、情報発信に努めた。
- ・「倶楽部ナビ」については、滋賀の総合型地域スポーツクラブのガイドブックとして、県内56クラブの情報をまとめ400部を発行した。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo!+」	3回	Vol. 29 (9/30発行) Vol. 31 (3/31発行)	Vol. 30 (12/31発行) 各18,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	6社
総合型「倶楽部ナビ」の発行	1回	県内クラブ情報掲載	HPに掲載
総合型クラブ啓発用リーフレット	令和2年度に2,000部を発行し、年間を通じて配布		

② エフエム滋賀 番組情報提供事業

(県スポーツ協会、県文化スポーツ部からの情報提供。県スポーツ協会と民間企業の財源提供)

2025滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、2025滋賀国スポ・障スポ開催の気運を高めるよう努めた。

(番組概要) 毎週金曜日午後のワイド番組「DIVER」の中で約10分間放送

③チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者等に販売し、シャツの左胸には2025滋賀国スポ開催を告知するロゴをプリントし、広報に努めた（600枚）。また、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、売上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

5)表彰事業

(公財)滋賀県スポーツ協会表彰規程および同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者およびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

表彰式 令和3年11月25日（木） 滋賀県農業教育情報センター 2階多目的ホール

スポーツ功労賞	11名	スポーツ奨励賞	22名	優秀指導者賞	1名
特別栄誉賞	29名	特別功労賞	1名	生涯スポーツ賞	1名
特別表彰(アスリート大賞)	2名				
スポーツ優良団体	4団体			合計	個人67名 4団体

6)障害者スポーツ推進事業およびスポーツ振興運営事業

滋賀県障害者スポーツ協会が主催するスポーツ推進事業（スポーツアドバイザー事業・指導者養成事業・アスリート支援事業）およびスポーツ振興運営事業（顕彰事業、指導者研修事業、スポーツ普及振興事業）を支援した。

7)県小学校記録会補助事業（水泳記録会・陸上記録会）

オンライン形式（持ち寄り型）で郡市毎に測定記録を集め、「令和3年度滋賀県小学校陸上記録会チャレンジランキング」として県下6傑をまとめた。水泳記録会は中止した。（交付金は取り下げ）

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1)県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

6部門で開催する予定であった県民参加型の「県民総スポーツの祭典」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染予防対策を徹底した上で実施可能な競技種目について開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第74回県民体育大会の部	9月～3月	県下全域	一般 2,783人 高校 7,640人 中学 7,973人 合計 18,396人
スポーツ・レクリエーション大会の部	9月～2月	県下全域	合計 2,336人
レクリエーション大会の部	中止		
県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	11/4 11/17 12/9	野洲市 東近江市 甲賀市	グラウンドゴルフ 90人 ウォーキング 41人 ゴルフ 41人 合計 172人
びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	中止		
県障害者スポーツ大会の部	6月～11月	県下全域	スポーツフェスタの部 189人 全国大会選考会の部 442人 合計 631人

- ・県民体育大会一般の部においては、日程調整が難しいことや中央競技団体の示す新型コロナウイルス感染予防対策の基準が満たせないなどの理由から、51競技中24競技が中止となり、27競技の開催となった。高校の部においては36競技、中学の部は21競技を開催した。
- ・スポーツ・レクリエーション大会の部については、27種目中17種目の開催になり、参加者は昨年に比べ700名程度の増加となった。
- ・レクリエーション大会の部では、全ての種目が中止となった。
- ・県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部では、7種目中3種目の開催となった。
- ・びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部においては、感染予防対策の観点から中止した。
- ・県障害者スポーツ大会の部では、スポーツフェスタの部は4種目を開催し、全国大会選考会の部は、陸上の1種目を除いて11種目の開催となった。

2) 第13回びわ湖レイクサイドマラソン2022（県と共催）

新型コロナウイルス感染症により令和4年2月13日～2月27日の間、オンラインマラソンとしての開催となった。参加者1,440人が期間内に完走した。

3) 2025滋賀国スポ記念講演会

令和4年1月23日（日） ピアザ淡海ピアザホール 146人

2025年に開催される滋賀国スポに興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めること、およびスポーツ指導者の指導力向上・指導者間の情報交換やネットワークづくりを目的に実施した。

- ① 講演Ⅰ「スポーツにおける暴力・人権侵害行為の根絶について」
井上 洋一 氏（奈良女子大学生生活環境学部心身健康学科教授）
- ② 講演Ⅱ「ジュニアスポーツ指導におけるコーディネーショントレーニングの理論と実践」
上田 憲嗣 氏（立命館大学スポーツ健康科学部准教授）
- ③ 講演Ⅲ「東京パラリンピックを経験して」
宇田 秀生 氏（NTT東日本・NTT西日本）

4) 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

令和3年6月14日（月） 近江カントリー倶楽部 62人

令和3年9月28日（火） 日野ゴルフ倶楽部 35人

生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。

スポーツ用具提供は実施10年目となり、毎年小学校から多数の応募が寄せられている。

学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り多くの小学校へ用具を提供した。

（前掲「TEAM SHIGA」ポロシャツ販売との合同事業）

◎提供用具	ティーボールセット	4校（申請39校）	
	タグベルト	3校（申請 5校）	
	ステップカラーラバーリング	2校（申請 9校）	
	バックウエイトハードル	3校（申請 9校）	
	ジャベリングボール	3校（申請20校）	計15校

5) スマイルキッズスポーツフェスタ（スポーツ庁国庫補助事業）

子どもの運動不足による体力の低下を解消することを目的に、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの協力を得て、日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）や総合型地域スポーツクラブのPicを活用した運動遊びの体験イベントを実施した。県内2会場で、3歳児から小学3年生までの子どもと保護者を対象に開催した。

長浜会場 令和3年11月 3日（水・祝）午前・午後（計2回）

会場：長浜バイオ大学ドーム（長浜ドーム） 参加人数：計565名

大津会場 令和3年11月23日（水・祝）午前・午後（計2回）

会場：ウカルちゃんアリーナ（県立体育館） 参加人数：計247名

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツによる青少年育成の理念を発信すると共に、団員数の減少という課題に対応するため、事業内容の充実や加入促進に向けた市町の取り組みについて情報交換を図るなどの取組を進めた。

令和3年8月から10月までの事業は新型コロナウイルス感染症により中止となったが、10月以降の事業については、開催規模を縮小（短時間化、宿泊を伴う事業は通いにするなど）し、感染予防対策を徹底した上で実施した。

一方、指導者資格取得のための日本スポーツ協会スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会は、3会場の集合講習に加えて、オンライン講習を実施した。

また、市町や指導者およびリーダー会等が行っている組織充実事業、育成事業、交流会開催事業については、一部が中止となった。

スポーツ少年団加入状況

年度	加盟市町村	加盟単位団	団員	指導者	役員	スタッフ
令和3年度	19市町	401団	12,547人	2,274人	165人	1,040人

①組織充実事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
指導者協議会研修大会	2/5(中止)	県立男女共同参画センター	
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	3/19	県立武道館	4人
スタートコーチ(少)養成講習会	10/2~3/13	大津市勤労福祉センター等	300人
女性のつどい	7/17	大津市勤労福祉センター	75人
滋賀県リーダー会他府県交流会	3/12・13(中止)	希望が丘文化公園青年の城	

②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/5(中止)	県立男女共同参画センター	受彰者 37人、6団
育成母集団研修大会	10/23(中止)	大津市和邇市民センター	
ジュニア・リーダースクール	12/12・13日帰り	希望が丘 青年の城	団員 24人
市町スポーツ少年団育成補助事業	4/1~ 3/21	ア 育成会(母集団)研修活動10市1町(11/19市町) イ 地域交流活動事業9市2町(11/19市町) ウ 運動適性テスト実施事業 6市3町(9/19市町) エ モデル少年団育成事業 4市(4/19市町)	

③交流開催事業

各種事業	開催日等	会場	参加人数
第54回滋賀県スポーツ少年大会	8/21・22(中止)	オーパル・希望が丘青年の城	
第53回近畿スポーツ少年大会	8/21(中止)	オーパル	
第48回日独同時交流事業	(中止)		

④アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業（3歳～5歳の登録者 142人 前年比+1人）

事業名	開催日等	会場	参加人員
都道府県普及促進研修会	11/13(土)	近江八幡市 運動公園体育館	参加者13人指導者3人運営委員2人
県内普及活動	11/3(水・祝)	長浜バド大学ドーム (長浜ドーム)	参加者565人スマイルキッズスポーツフェスタ (再掲)
	11/23(火・祝)	カルちゃんアリーナ (県立体育館)	参加者247人スマイルキッズスポーツフェスタ (再掲)
	12/18(土)	竜王公民館	参加者24人
	12/19(日)	甲南体育館	参加者20人

2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

広域スポーツセンターでは、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、県民が身近で自主運営を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援を行った。

①広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

「自己点検・評価表」を活用することで、クラブの現状を把握し、改善に向けた取組のための点検・評価を定期的に行い、PDCAサイクルの実践と定着に繋げた。未設置地域においては、地域の課題解決のためにはコミュニティの核となる総合型クラブが必要であることを理解いただけるよう巡回指導に努めた。〔未設置：日野町、甲良町〕

地域スポーツ指導者研修会については、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ および市町巡回指導・調査	年間	19市町すべてを訪問 訪問回数 計 87回
総合型地域スポーツクラブ 連絡協議会	6/29 11/11 3/19	会場：野洲市さざなみホール 野洲市コミュニティセンターひょうず 野洲市中主防災コミュニティセンター 計 115人
地域スポーツ指導者研修会	12/4 12/11	会場：立命館大学草津キャンパス 長浜バイオ大学ドーム 計 50人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース	2/19～20	会場：草津アマカホール 計 15人

②子どもの運動習慣アップ支援事業（県受託事業）

地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るため、モデル事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止した。

「運動遊びプログラムPic」をもとに、プレイリーダー養成講習会を開催した。

各種事業	開催日等	会場および参加人数等
プレイリーダー養成講習会	3/19	会場：野洲市中主防災コミュニティセンター 31人

③「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」登録申請に関する説明会

令和4年度より運用される総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度を周知するため、クラブ関係者、スポーツ団体関係者を対象に登録申請に関する説明会を開催した。

開催日	会場	対象	人数
11/11	野洲市 コミュニティセンターひょうず	総合型クラブ関係者 行政担当者	45人
3/23, 27	Zoomによるオンライン形式	総合型クラブ関係者 スポーツ団体関係者	19人

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

①公認スポーツ指導者への情報提供システム

指導者が常に最新の情報を得て能力を高め、より一層の資質向上に努めることができるよう、公認スポーツ指導者に対して、スポーツに関わる様々な情報をリアルタイムに提供した。また、新たな登録者確保のためシステムへの登録促進を図った。

②公認スポーツ指導者養成事業

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会について、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第1回滋賀県スポーツ指導者研修会	9/12中止	キラリエ草津6階大会議室	
第2回滋賀県スポーツ指導者研修会	1/23(日)	ピアザ淡海ピアザホール	146人

4) 企業・大学等との協働事業

企業スポーツ振興協議会運営補助事業

企業スポーツ振興協議会運営補助事業では新たな会員獲得に努め、会員企業数は令和2年度208社から令和3年度263社に増加した。

①表彰事業

- ・永年協力表彰 1社
- ・選手派遣協力表彰 2社
- ・特別表彰

東京2020オリンピック・パラリンピック競技会に出場された協議会会員企業所属選手を表彰 選手3名

②選手支援事業

- ・輝く企業選手支援事業

協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人12名、団体3チーム

- ・滋賀国スポ活躍選手等支援事業

2025滋賀国スポ入賞に向けて協議会会員企業に雇用された選手・指導者を助成 選手5名

5) 大学等連携事業

- ・インターンシップの受入を、事務局本部競技カテゴリーで行った。 大学生1名
- ・県内の大学と連携し、認知症予防プログラムの事業を実施した。

認知症予防プログラム(スポーツ健康塾) 県立栗東体育館

開催日数：27日 参加者：延べ88人

6) その他の事業

①体育施設運営士養成講習会(日本体育施設協会公認資格取得講習会) 令和4年1月12日～13日

県立武道館 参加者：18人

②滋賀県スポーツ団体等活動再開支援事業(県受託事業)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各団体のスポーツ活動が中止・縮小されたが、活動再開にあたり感染症拡大防止対策に要する経費を補助し、安全なスポーツ活動を支援した。

合計件数 242件

II 競技力向上に関する事業

1. スポーツ育成・強化対策事業

本県の競技力を総合的に向上するため、競技団体の育成強化、ジュニア世代の育成、優秀指導者の育成を柱として各種事業を実施した。

1) 競技団体の育成強化

オリンピックや滋賀国スポを契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。

①県競技力向上対策本部との連携強化による取組の充実

県競技力向上対策本部へ事務局員として本協会役・職員の派遣を行った。これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、県と連携した競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

・スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で2人（トライアスロン競技、アイスホッケー競技）を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

・高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和3年度（冬季国体のターゲットエイジ）2人（スケート〈ショートトラック〉、アイスホッケー）を指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

また、令和4年度対象の選手19人を指定した。（陸上、水泳〈水球〉、ボート、柔道、バドミントン、カヌー、アイスホッケー）

②ニュージーランド代表ボートオリンピックチーム事前合宿支援交流事業（実行委員会実施）

東京オリンピックに向けたニュージーランド代表チームの事前合宿を実施した。コロナ感染者を出すことなく、2,000mの仮設コースで最終調整も兼ねたトレーニングを実施し、オリンピックでは金メダル3個を含む多くのメダル獲得となった。

期 間 令和3年7月4日（日）～18日（日）

人 数 選手35人 コーチ6人 スタッフ12人 合計53人

会 場 琵琶湖2,000m仮設コース 瀬田川 瀬田漕艇倶楽部 東レアリーナ

宿泊先 びわ湖大津プリンスホテル

歓漕会 令和3年7月17日（土） 実戦形式のレース 見学者 300人

2) ジュニア世代の育成

①次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

・第8期生セレクトプログラム

回	期日	会場	受検者数
1	6/19	東近江市総合運動公園布引体育館	62人
2	6/26	ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	118人
3	6/27	野洲市総合体育館	70人
4	7/ 4	長浜市民体育館	60人
			計 310人

合格者…42人（男子21人、女子21人）

・育成プログラム
競技体験プログラム

	体験競技 (参加人数)
7期生	ホッケー競技 (31人) ラグビー競技 (女子のみ) (17人) スケート・アイスホッケー競技 (34人) カヌー競技 (26人) フェンシング競技 (29人) アーチェリー競技 (26人) ボート競技 (21人) ライフル射撃競技 (13人) クロスカントリー競技 (25人) ウエイトリフティング競技 (13人)
7・8期 ライト生	ボウリング競技 (2回) (82人) なぎなた競技 (女子のみ) (21人) ラグビー競技 (女子のみ) (11人) ホッケー競技 (29人) アーチェリー競技 (22人) スポーツクライミング競技 (ボルダリング) (10人)

その他プログラム

	プログラム名 (参加人数)
7期生	・身体能力開発プログラム (134人) ・食育プログラム
8期生	・身体能力開発プログラム (206人) ・食育プログラム
7・8期 ライト生	・身体能力開発プログラム (115人)

②湖上スポーツ育成強化対策事業

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である関西みらいローイングセンター（県立琵琶湖漕艇場）・県立柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技 計5事業 開催回数：307回 参加人数：2,463人
 セーリング競技 計1事業 開催回数：5回 参加人数：52人

3) 優秀指導者の育成

・指導者養成講習会

公認コーチ1養成講習会（フェンシング） 参加者10人
 公認コーチ1養成講習会（水泳） 参加者8人
 公認コーチ1養成講習会（ゲートボール） 参加者10人

2. 国民体育大会派遣事業

1) 国民体育大会近畿ブロック大会選手派遣事業

当初大阪府を中心に開催されるが、三重国体に係る諸準備の中断の要請（8月23日付）を受け、それ以降に開催予定の競技は中止となった。（既に実施された記録や成績は有効。）

2) 国民体育大会選手派遣事業

第76回国民体育大会（三重県）は中止となったが、第77回国民体育大会冬季大会（スケート競技会・アイスホッケー競技会：栃木県／スキー競技会：秋田県）は予定通り開催。高校生トップアスリート支援事業に指定した選手（スケート競技ショートトラック）の3位入賞やスキー競技ジャイアントスラローム（成年女子）における6位入賞など、本県初の快挙を成し遂げた。

大会名	会場	期日	参加者
第76回国民体育大会近畿ブロック大会	大阪府 (一部 兵庫県)	6/20～8/22 8/23以降は中止	25競技 534人
第76回国民体育大会	三重県	中止	—
第77回国民体育大会冬季大会 近畿ブロック大会アイスホッケー競技会	兵庫県	12/4～12	1競技 31人
第77回国民体育大会冬季大会 フィギュア競技 全国予選会	神奈川県	12/4～5	1競技 7人
第77回国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・東海・近畿ブロック予選会	兵庫県	12/25～26	1競技 22人
第77回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	栃木県日光市	1/24～30	2競技 53人
第77回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	秋田県鹿角市	2/17～20	1競技 34人

男女総合成績（天皇杯得点）：空位 女子総合成績（皇后杯得点）：空位

結団壮行式

「会期前」、「本大会・障スポ大会」、「冬季大会（スケート競技会・アイスホッケー競技会）」、「冬季大会（スキー競技会）」のいずれも中止した。

収 益 事 業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

1) 使用者が入場料またはこれに類する金銭を徴収する興行事業、および特定団体、個人会員等を対象とする催し目的の施設利用

施設名			
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム	アイスアリーナ
65人(0)	31,217人(18,273)	5,551人(0)	0人(4,000)
36,833人(22,273)			

()内は令和2年度実績

2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐車場	
県立武道館	ヨットハーバー
9,767台(6,864)	3,537台(3,392)
13,304台(10,256)	

自動販売機
27台(27)

()内は令和2年度実績

(同左)

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

1. 主体的・自主的な法人の経営

1) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

令和3年 4月22日（木）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	13人
令和3年 7月16日（金）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	13人
令和3年12月15日（水）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	13人
令和4年 3月 1日（火）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	13人

2) コンプライアンス委員会

令和3年 7月16日（金）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	13人
---------------	---------------	-----	-----

3) 県民総スポーツ普及振興事業 事業評価委員会

令和3年12月15日（水）	滋賀県農業教育情報センター	出席者	27人
---------------	---------------	-----	-----

4) 滋賀県スポーツ協会 表彰式

令和3年11月25日（木）	滋賀県農業教育情報センター	表彰者	67名 4団体
---------------	---------------	-----	------------

5) 加盟団体研修会

「スポーツ団体におけるガバナンス・コンプライアンス体制の重要性」講師 弁護士 中嶋 翼			
令和4年 2月26日（土）	ピアザ淡海	参加者	22人 WEB参加 26人

6) 加盟団体育成・サポート事業

加盟団体事業への賠償責任保険加入

7) 自主財源等の拡充

①加盟団体負担金：73団体からの負担金

・競技団体(54団体)・学校教育関係団体(3団体)・郡市スポーツ協会(16団体)

②賛助会費：団体および個人からの会費

・150(145)団体、個人会員 75(75)人 合計 225(220)会員

③その他の収益事業

・広告料収入：「Bispo!+」への広告掲載

コカ・コーラ、スポーツ安全協会、滋賀県スポーツ少年団

・特定事業協賛金：2025滋賀国スポ記念講演会

スポーツ安全協会

8) 要望活動

コロナ禍におけるスポーツ活動の活性化、2025滋賀国スポ・障スポの開催に向けた滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、競技団体の組織強化および生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備等について、本協会会長、副会長等が6月～10月に知事、県議会議長等、県関係者に要望を行った。

9) その他

日本スポーツ協会諸会議（リモート開催）、近畿2府4県諸会議他

2. 協会運営等諸会議

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	令和 3年 5月25日(火)	農業教育情報センター	出席者 8人
第2回総務委員会	令和 3年 9月16日(木)	農業教育情報センター	出席者 9人
第3回総務委員会	令和 4年 3月 3日(木)	農業教育情報センター	出席者 7人
スポーツ基金委員会	令和 4年 2月14日(月)	農業教育情報センター	出席者 5人
広報委員会	令和 3年 5月 7日(金)	農業教育情報センター	出席者 5人
生涯スポーツ委員会 (常任委員会)	令和 4年 2月 3日(木)	農業教育情報センター	出席者11人

2) 理事会

第1回理事会	令和 3年 5月31日(月)	コラボしが21	理事出席20人 監事出席 1人
第2回理事会	令和 3年10月 1日(金)	書面開催	
第3回理事会	令和 4年 3月 9日(水)	コラボしが21	理事出席20人 監事出席 2人

3) 評議員会

定時評議員会	令和 3年 6月15日(火)	コラボしが21	評議員出席26人 理事出席3人 監事出席 1人
臨時評議員会	令和 4年 3月29日(火)	コラボしが21	評議員出席25人 理事出席3人 監事出席 2人

4) 令和3年度加盟団体理事長・事務局長会議

令和 3年 4月10日(土) ピアザ淡海 出席者140人

3. 安定した財政基盤の確立

新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、県が各指定管理施設の利用自粛・人数制限等を行ったことに伴う収入減については、県より補填いただいた。

コロナ対策感染予防対策を行いながら、各指定管理施設で創意工夫し、施設利用料収益やスポーツ事業参加料収益などの確保に努めた。

また、電気契約の見直しにより経費削減が見込める8施設(スポーツ会館、彦根総合運動場、県立体育館・武道館、長浜ドーム、栗東体育館、柳が崎ヨットハーバー、アイスアリーナ)については、新電力会社等との契約により経費削減に取り組んだ。

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、組織目標や事業実施方針等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、PDCAサイクルを確実に進め、職員力・組織力の向上に努めた。

また、安全のための救命救急研修や新しい実技研修を行い、職員の資質向上に努めた。

1)救命救急研修(プロバイダー)	2回	出席者 13人
2)新任・新採職員研修	1回	出席者 12人
3)協会職員研修	1回	出席者 72人
4)指導系新採職員研修	1回	出席者 6人
5)体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席者 18人
6)滋賀県政策研修センター研修等	1回	出席者 3人
7)人権教育研修	1回	出席者 5人
8)全国公益法人協会研修等	5回	出席者 6人